

大同生命健康保険組合が保有する個人情報の利用目的の公表

大同生命健康保険組合（以下「当組合」という）におきましては、被保険者やその家族（以下「加入者」という）からいただいた各種届出や申請書などに記載されている個人情報、医療機関等に受診された際に医療機関等から当組合に請求される「診療報酬明細書（以下「レセプト」という）」に記載されている個人情報、健康診断を受けられた際の健診結果数値等の個人情報を基に個人情報データベースを作成し、以下のような健康保険事業に利用します。

当組合の個人情報の利用目的は、大きな意味では、健康保険法に定める「加入者の業務災害以外の疾病、負傷もしくは死亡または出産に関する保険給付を行う」ことを目的とし、「加入者の健康の保持増進のために必要な事業を行う」こととなります。

しかしながら、健康保険組合は、レセプトや健診データなど医療情報やその他の個人情報を数多く取り扱っているため、加入者の強い信頼を必要とする事業に該当します。よって、個人情報の利用については、厚生労働省が示したガイドラインにおいて、より詳細で限定的な目的とすることが望ましいこととされています。

したがって、当組合においては、個人情報の利用目的や利用方法について、次のように公表します。

1. 被保険者等に対する保険給付に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・被保険者資格の確認、被扶養者の認定並びに健康保険被保険者証の発行管理
- ・保険給付及び付加給付の実施
- ・番号法に定める利用事務

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・高額療養費及び一部負担金還元金等の自動払いにおける給与口座(事業主)への支払い
- ・海外療養費に係る翻訳のための外部委託
- ・第三者行為に係る損保会社等への求償
- ・健保連の高額医療給付の共同事業
- ・番号法に定める情報連携
- ・被保険者および被扶養者に係る資格等のデータ処理並びに健康保険被保険者証発行等の定例的な事務処理業務の外部委託
- ・給付関係申請内容のチェック、データ処理、支払処理等の定例的な事務処理業務の外部委託

2. 保険料の徴収等に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・標準報酬月額及び標準賞与額の把握
- ・健康保険料、介護保険料、調整保険料の徴収

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・保険料徴収に係るデータ処理、入金処理等の定例的な事務処理業務の外部委託

3. 保健事業に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・健康の保持・増進のための健診、保健指導及び健康相談
- ・特定健診、保健指導の実施

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・特定健診、保健指導の実施状況管理及び国への報告
- ・保健指導、健康相談に係る産業医への委託
- ・医療機関への健診の委託
- ・コラボヘルスの一環である健診結果の事業者への提供
- ・被保険者等への医療費通知
- ・効果的な保健事業の推進のため、被保険者および被扶養者の健診結果およびレセプトデータの分析業務の外部委託

4. 診療報酬の審査・支払に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・診療報酬明細書(レセプト)等の内容点検・審査

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・レセプトデータの内容点検・審査の委託
- ・レセプトデータの電算処理のためのパンチ入力、画像取込み処理の委託
- ・レセプトの請求内容チェック、再審査手続き、高額療養費等の現金給付の支払処理、支払決定通知の送付に係る定例的な事務処理業務の外部委託

〔審査支払機関への情報提供を伴う事例〕

- ・オンライン資格確認等システムを利用したレセプト振替のための加入者情報の提供
- ・オンライン資格確認等システムを利用したレセプト振替のための再審査請求に係る加入者情報の照会及び提供

5. 健保組合の運営の安定化に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・医療費分析・疾病分析

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・医療費分析及び医療費通知に係るデータ処理等の外部委託
- ・健康保険組合連合会本部における医療費分析事業への参画

6. その他

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・健保組合の管理運営業務のうち、業務の維持・改善のための基礎資料

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・第三者求償事務において、保険会社・医療機関等への相談又は届出等
- ・第三者求償に係る定例的な事務処理業務の外部委託

7. 特定個人情報

番号法第19条第7号において定められた他の医療保険者又は行政機関（以下「他機関」という。）との情報連携における利用目的

〔組合の事務処理執行の為、他機関より情報を受ける場合〕

- ・傷病手当金、高額療養費等保険給付審査事務にかかる給付情報等
- ・高齢受給者負担区分判定等にかかる課税・非課税情報
- ・被保険者資格取得事務にかかる他機関における資格情報
- ・被扶養者認定事務にかかる課税・非課税、住民票関係情報等

〔他機関の事務執行の為、組合が情報を提供する場合〕

- ・高額療養費、出産、葬祭関連給付等、他機関の給付事務にかかる組合における保険給付関連情報
- ・資格取得、被扶養者認定等、他機関の資格確認事務にかかる組合における資格取得、被扶養者資格関連情報

8. オンライン資格確認等システムの利用に係る利用目的

〔他機関の事務執行の為、組合が情報を提供する場合〕

- ・被保険者等の資格関連情報及び特定健診データの登録

〔組合の事務処理執行の為、他機関より情報を受ける場合〕

- ・特定健診データ

また、当組合の個人情報について、次のように保存管理、廃棄・消去などを行います。

(1)各種届出、申請書類、レセプト等の紙に記載された個人情報については、入力処理が終わった際、当組合の文書保存規程に則り、規定保存年数まで所定の場所に保存し、確認等の必要がある時以外は保管場所から持ち出さないこととします。

また、紙以外の媒体による個人情報については、紙以外の媒体による保存に係る運用管理規程に則り、適正に保存管理を行います。

(2)規定の保存年数を経過した個人データや処理が終わり不要となった個人データについては、紙の書類は読みとれない大きさに裁断し、大量個人データの廃棄については、委託業者に委託し、溶解処理を行います。

また、パソコンや磁気媒体の廃棄についても、データ消去ソフトによってデータが読みとれないようにして、廃棄またはリース返却します。

なお、当組合が保有する個人情報については、当組合が実施する健康保険事業以外には用いません。

個人情報を取り扱う業務委託先一覧

2023.8.1 現在

分野	委託業務	委託先（再委託先）
給付	レセプト点検処理、柔道整復療養費の点検、海外療養費の算定	ガリバー・インターナショナル株式会社
適用・給付・経理	健康保険組合の事務処理業務	株式会社 バリュースHR
適用	任意継続被保険者の保険料収納代行	日本システム収納株式会社
システム	基幹システムの開発・保守、組合サーバの保守、Web医療費通知	一般社団法人 関西情報センター (ニッセイ情報テクノロジー株式会社)
保健事業	健康診断、がん検診、特定保健指導業務	一般財団法人 京都工場保健会 (共同印刷西日本株式会社)
保健事業	特定保健指導業務	株式会社 バリュースHR (日本データサプライ株式会社)
保健事業	ホームページ保守業務、メンタル相談業務	株式会社 保健同人フロンティア
保健事業	歯科健診機関の紹介・仲介業務	株式会社 歯科健診センター
保健事業	オンライン禁煙事業	株式会社 CureApp
保健事業	データヘルス計画PDCA支援（コンサルティング）	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
保健事業	口腔衛生事業	株式会社メ スプコーポレーション・メスプ 細胞検査研究所